2019 年 4 月 15 日

2018 年度若手研究者共同研究プロジェクト実施報告書

法政大学総長　殿

以下のとおり研究実施報告書を提出します。

基本情報	研究課題名：地域包括ケアにおける高齢者の介護・生活リスクに対応する社会的なレディネス形成と支援方法についての実証的研究
	研究代表者　氏名：　張　梦瑶
	（在籍者）研究科・専攻・学年：人間社会研究科人間福祉専攻３年 （修了者）所属・職種：
	指導教員（所属・職・氏名）：　宮城　孝 （※在籍者のみ記入）
	共同研究者（所属・職・氏名）： （※指導教員と同人の場合は記入不要）
	その他　研究分担者：洪心璐、蘇曉娜
	研究期間：　２０１８年度　～　２０２０年度（※研究修了年度を記載）
年間の研究実施概要	※研究計画の進捗状況を中心に今年度の研究実施状況を記載してください。 **1.　高齢者夫婦間における介護リスク問題についての調査** 2018 年 4 月からの半年間で、東京都 A 市、および神奈川県 B 市の高齢者介護施設に勤務する介護支援専門員 8 名を対象に、半構造化インタビュー調査を実施した。インタビュー項目は、以下の通りとなる。 ① 対象者の基本属性：年齢、所有資格、職歴、現在担当するケース件数など ② 現在担当中、高齢者夫婦間介護に該当するケースについて、 ③ 代表的なケースの詳細について（一人あたり 4 件程度） ④ 各ケースの基本状況（介護者と要介護者の年齢、身体状況、子どもの存在、近隣とのお付き合いなど） ⑤ 介護支援専門員による高齢者夫婦間介護のリスクに対する認識 ⑥ 専門職によるリスクを回避するための支援の在り方 介護支援専門員から収集するケースの概要について、一部抜粋し報告する。 **・ケース【D-1】：** 介護者：夫（80 代）、要介護 2、がん、物忘れ 要介護者：妻（80 代）、要介護 3、認知症 サービス利用：夫：訪問看護、訪問介護 妻：デイサービス週 2 回、ショートステイ月半分程度、訪問介護月 2～3 回 現状：夫が抗がん剤治療で衰弱して、現在治療を停止した。妻が認知症で落ち着かないので、在宅介護の負担が大きい。現在サービスをほぼ満額利用しているが、夫が一緒にいる時間を大切にしたいので、施設入所を考えていない。

年間の研究実施概要	・ケース【D-2】： 介護者：妻 要介護者：夫（70）要介護 1、肺がん、廃用症候群 サービス：機能訓練特化デイサービス週 1 回（半日） 現状：夫がデイサービスと通院以外に、一切外出しない。サービスの利用を増やすことも拒否。そのため、妻が夫の介護に縛られ、ストレスがたまる状態である。 ・ケース【F-1】： 介護者：夫（78）、皮膚がんの手術をしたことがあるが、現在は元気 要介護者：妻（74）、要介護 1、アルツハイマー型認知症 サービス利用：デイサービス週 2 回、ショートステイ月 1 回 現状：妻が落ち着かないので、常に付き添いが必要。夫が自治会の役員などをして、忙しい時に、デイサービスかショートステイを利用。夫は体が元気なうちに在宅で介護を続けたいが、状況に応じて、妻を施設入所させることに抵抗がない。 ・ケース【F-2】： 介護者：夫（80 代）、糖尿病 要介護者：妻、要介護 2、認知症（体は元気が、妄想や暴言など精神的な症状があり） サービス：通所リハビリ週 2 回 現状：夫が妻の認知症を受け入れたくない、サービス利用にも積極的ではない。妻は精神科の薬を服薬して、精神状態も身体状態も不安定。夫は持病があり、妻の介護にストレスがたまる。 今回のインタビュー調査の結果から、「自ら支援を求めない」「良い夫婦関係が会部支援に支障をきたす」「子ども（親族）からの支援の限界」「要介護者にとって不適切な介護」「介護者が介護に対する執着」「介護者/要介護者がサービス利用に対する拒否」等を、高齢者夫婦間介護のリスクとしてカテゴリ化してみた。今後、高齢者夫婦間介護のリスクに関するカテゴリを一層の検討を行うから、解明したリスクに対し、適切な支援方法を考察する。 **2. 住宅確保が困難な高齢者の居住をめぐるリスク問題について** 2018 年度、住宅確保要配慮者の取り巻く社会環境を分析し、住居の確保が困難である単身高齢者の居住支援に問題意識を明確した。単身高齢者の取り巻く社会環境として、日本では子どもと同居しない高齢者の割合が戦後一貫して上昇している。『高齢社会白書』（2015 年）によると、高齢者がいる世帯のうち、単身高齢者世帯の構成比 は 26.3%であり、高齢単身世帯は今後ますます増加することが予想されている。一方、『住宅・土地統計調査』（2013 年）によると、高齢者のいる世帯が居住する住宅の所有の関係別に割合をみると、持ち家が 82.8%、借家が 17.0%となっており、高齢単身世帯では、借家の割合が 33.9%と、3 分の 1 を超えている。一方、賃貸住宅の大家の意識調査によると、大家は「家賃支払いに対する不安」「屋内での死亡事故の不安」等を理由に、「高齢者の入居に拒否感がある」が 60.6%で、調査を始めた平成２２年度以降、徐々に増え最も高くなった。また、1 人暮らしの高齢者の入居を制限していると答えた大家は全体の 14.2%、高齢者のみの世帯の入居を制限している大家は 13.4%である。 こういう背景の中、2018 年度の進捗状況について、これまでの研究結果をふまえて、民間賃貸住宅入居成約率が高い基礎自治体である杉並区、福岡市の居住支援協議会の事務局担当者にインタビュー調査を行う。その主な内容は、支援のプロセス、行政における福祉部局、住宅部局を含む各部署・民間の役割、今後の課題と展望などである。また、これらの居住支援協議会と連携し実質的に高齢者の居住支援を実施している法人である福岡市社会福祉協議会について、その具体的な役割や支援方法、支援をめぐる課題と展望などについて、インタビュー調査を行い、分析を行った。 具体的に、2018 年 12 月、杉並区居住支援協議会の担当者に半構造化インタビューを行った。空き家問題を利活用し、住宅確保要配慮者と住まいをつなぐために、2016 年に発足された。今までの支援者は高齢者、障害者、一人親世帯等で、アパート斡旋事業は高齢者のみを対象としている。支援実績として、H28 年度 133 の 77 件で、H29 年度は 165 の 79 件となる。家主の不安を解消するため、居住支援協議会が①家賃債務保証、②見守りサービス、③葬儀の実施、④残存家財等撤去等の支援を行い、必要に応じて費用を助成、補填している。高齢者が早い段階で死を迎えるため、家主の立場からするとリスクが高いため、入居が拒否されたケースが多

年間の研究実施概要

く、保証人、緊急連絡先がないとハードルが高くなることが明らかにされた。入居後のサービスをさらなる充実するのも課題であると担当者が考える。①高齢者、障害者の住居確保、②単身高齢者向けのサービス内容の拡充、③活動経費が課題となっている。

2019 年 2 月、福岡市居住支援協議会・社会福祉協議会担当者、利用者 1 名を対象とし、半構造化インタビューを行った。支援実績として、平成 21 年に居住支援協議会が設立され、大家さんが安心して高齢者に物件を貸せるよう、福岡市社会福祉協議会、NPO 法人等と連携することによって、H29 年度相談件数 112 のうち、58 件成約した（成約率 51.7%）。平成 23 年 4 月に「住まいサポートふくおか」事業が開始され、支援プロセスとして、①住宅を探す高齢者の健康状態、収入や生活状況、希望する住宅等を聞き、各々の状況を踏まえ、高齢者が希望する住宅の情報と必要な見守りサービス等の生活支援に関する情報をまとめて提供すること。②本人にとって必要なサービスを支援団体のプラットフォームから調整し、緊急連絡先を担い、支援プランを組むこと。③緊急通報・見守りサービス、医療・介護サービス等をコーディネートすること。④モニタリングし、支援プランを見直しすることとなる。今後の予定として、4 月熊本市居住支援協議会に調査する予定である。これまでの量的・質的調査の結果得られたデータを分析し、第一に、住宅確保が困難な高齢者世帯の居住支援を機能させるための課題を明らかにする。第二に、ニーズの顕在化や共通認識化に関する手法等、居住支援において求められるソーシャルワークの役割と機能を明らかにする。そして、空き家等の既存ストックを活用した地域資源開発のプロセス、政策のインセンティブのあり方等、政策や実践を含めた地域を基盤としたソーシャルワークのあり方を明らかにする。

3. 高齢者の社会的孤立に伴う健康悪化・介護リスク問題

2018 年度は、高齢化率が 39.6%でありながら、要介護認定率が全国平均より低く、17.3%である島根県松江市 C 地区をフィールドとして、高齢者の介護予防に資するソーシャルキャピタルの地域特性を整理することを目的に、プレインタビュー調査を実施した。具体的な方法として、C 地域に居住する 80 歳以上の健康な（要支援・要介護認定を受けていない）高齢者 4 名を対象にインタビュー調査を実施した。インタビュー内容を分析し、ソーシャルキャピタルに関する地域特性の内容を抽出し、16 個のコードにまとめた。コードは、＜個人意思の尊重＞＜個性の尊重＞＜入退会の自由意思＞＜興味への志向性＞＜コンフリクトへの対処＞＜淡泊なつながり＞＜寄り合い所帯＞＜自己有用感＞＜自分の強みの活かし＞＜自己成長への追求＞＜健康へ主体的な関わり＞＜利己・利他＞＜ボランティア精神＞＜メンバーの信頼＞＜安心感＞＜支え合い＞が見出された。それから 3 つのカテゴリに集約し、【自分らしい生き方】【適度なつながり】【地域への帰属意識】となった。地域多様な活動に入退会自由の雰囲気で、同調圧力に縛られないことが地域に一種の「暗黙のルール」として定着されている。住民同士の接触頻度は高い一方、付き合いに密接しすぎない【適度なつながり】のようなネットワークが、地縁社会の中で培われてきたことが、C 地域の特徴である。

2019 年度は、先行研究のレビューやプレインタビュー調査の結果を踏まえ、淞北台を含む 3 地区において、65 歳以上の高齢者各 300 人計 900 人に対し、健康度や要介護状態、趣味活動やサロン活動への参加度や社会的交流度等ソーシャルキャピタルの経営に関する測定指標を設計し、比較分析を行う。これらの結果から、介護予防を促進するソーシャルキャピタルの形成要因と形成プロセスを明らかにするとともに、有効な外部介入支援方法の在り方を検証する。

研究業績	成果発表（学会・論文・研究会等）		
	学会・論文・研究会等の別	タイトル	発行または発表年月
	学会発表 日本地域福祉学会	居住支援協議会における組織形態及び支援機能の現状と課題―全国69居住支援協議会へのアンケート調査を通して―	2018年6月10日
	研究会 日本地域福祉研究所公開セミナー	全国自治体における居住支援協議会の組織形態及び支援機能の動向	2018年12月22日
	その他（アピールすることがあればご記入ください。）		